

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長CEO
問合せ先責任者（役職名）広報部長
半期報告書提出予定日 2026年11月10日
配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト・機関投資家向け）

（氏名）植村 幸祐
（氏名）富田 尚良

（TEL）03-6871-3404

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	収益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属 する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,672,130	34.8	86,088	60.0	68,347	45.3	63,588	40.4	84,527	77.1
2026年3月期中間期	1,240,346	0.4	53,791	△8.9	47,027	1.6	45,275	2.2	47,737	△12.9

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	304.48	304.48
2026年3月期中間期	216.45	216.45

（注）「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	3,796,423	1,222,605	1,156,021	30.5
2026年3月期	3,648,023	1,153,800	1,090,369	29.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00
2027年3月期	—	90.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	130,000	25.5	622.55

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 : 無
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2027年3月期中間期	210,000,000 株	2026年3月期	210,000,000 株
2027年3月期中間期	1,927,428 株	2026年3月期	1,939,759 株
2027年3月期中間期	208,843,425 株	2026年3月期中間期	209,174,673 株

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2027年3月期中間期 1,271,610株、2026年3月期 1,285,296株)を自己株式として処理しています。

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、10月30日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	4
(3) 連結キャッシュ・フロー	5
(4) 連結業績予想	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 要約中間連結財務諸表	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結純損益計算書	8
(3) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	14

1. 当中間期決算の概況

(1) 連結経営成績

当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	電力・ガス小売事業の連結子会社化及びエネルギーソリューション関連事業での取引増加によるエネルギー・総合インフラでの増収や、各種化学品の取引増加及び市況上昇による化学での増収などにより、1兆6,721億30百万円と前年同期比34.8%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前年同期比506億81百万円増益の2,222億89百万円となりました。
税引前中間利益	連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比322億97百万円増益の860億88百万円となりました。
中間純利益	税引前中間利益860億88百万円から、法人所得税費用177億40百万円を控除した結果、中間純利益は前年同期比213億20百万円増益の683億47百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間純利益は、前年同期比183億13百万円増益の635億88百万円となりました。
中間包括利益	中間純利益にFVTOCIの金融資産などを計上した結果、中間包括利益は、前年同期比367億90百万円増益の845億27百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間包括利益は、前年同期比316億12百万円増益の787億39百万円となりました。

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間 (A)	前中間 連結会計期間 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
収益	1,672,130	1,240,346	431,784	34.8
売上総利益	222,289	171,608	50,681	29.5
税引前中間利益	86,088	53,791	32,297	60.0
中間純利益	68,347	47,027	21,320	45.3
親会社の所有者に 帰属する中間純利益	63,588	45,275	18,313	40.4
中間包括利益	84,527	47,737	36,790	77.1
親会社の所有者に 帰属する中間包括利益	78,739	47,127	31,612	67.1

親会社の所有者に帰属する中間純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2026年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前中間連結会計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については(7)セグメント情報に記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間 連結会計期間 (A)	前中間 連結会計期間 (B)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	32	772	△740	中南米自動車販売事業の利益貢献はあるも、豪州中古車事業の不調及び、その他構造改革対象事業に係る費用計上等により減益
航空・ 交通インフラ	6,742	10,539	△3,797	新規投資からの利益貢献開始に加え、海外工業団地での引き渡しの増加等があるも、前年同期の貨車リース事業の一部売却に伴う利益の反動等により減益
エネルギー・ 総合インフラ	14,065	7,896	6,169	豪州インフラ開発事業の新規連結及び米国エネルギーソリューション関連事業の取引増加に加え、一部事業の売却に伴う利益等により増益
金属・資源・ リサイクル	9,534	6,861	2,673	原料炭事業の構造改革に伴う損益等により増益
化学	20,108	10,578	9,530	メタノール価格の上昇による影響や日本エイアンドエルの利益貢献、国内外トレードの堅調な推移等により大幅増益
生活産業・ アグリビジネス	3,751	5,733	△1,982	海外肥料事業での取扱数量の減少により減益
リテール・ コンシューマー サービス	8,432	1,889	6,543	煙草取引及びベトナム業務用食品卸売事業の好調な進捗に加え、一部事業の売却に伴う利益等により増益

(2) 連結財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、新規取得による持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比1,484億円増加の3兆7,964億23百万円となりました。

負債合計は、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比795億94百万円増加の2兆5,738億17百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いがあったものの、中間純利益の積み上がりやその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比656億52百万円増加の1兆1,560億21百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の流動比率は147.9%、長期調達比率は72.1%、自己資本比率は30.5%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比889億74百万円増加の1兆1,285億40百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.98倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び24.75億米ドル（18.92億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは88億75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは774億83百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは469億60百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,219億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、運転資金の増加があったものの、営業収入や配当収入などにより88億75百万円の収入となりました。前年同期比では224億64百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、豪州石炭権益の売却による回収があったものの、金融ソリューション事業への出資や航空関連取引での拠出などにより774億83百万円の支出となりました。前年同期比では18億59百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及びリース負債の返済などによる支出があったものの、借入金による調達などにより469億60百万円の収入となりました。前年同期比では98億62百万円の収入増加となりました。

(4) 連結業績予想

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	4,400億円
税引前利益	1,700億円
当期純利益	1,350億円
当期純利益（当社株主帰属）	1,300億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は150円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2026」においては、中計期間3カ年累計の基礎的営業キャッシュ・フロー（注1）の3割程度を株主還元に充当します。また、株主資本DOE（注2）4.5%を基本とする累進的な配当方針としております。

- （注）1 基礎的営業キャッシュ・フロー：会計上の営業キャッシュ・フローから運転資金増減等を控除したもの
 2 株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本
 3 株主資本：その他の資本の構成要素を除外した前期末自己資本

この配当方針を踏まえ、当期の配当については、1株当たり年間180円（中間90円、期末90円）を予定しております。

なお、2027年3月期の中間配当は、配当基準日である2026年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり90円とすることを、2026年5月1日開催の取締役会にて決議しております。当該中間配当の配当総額は、18,840百万円（効力発生日：2026年12月1日）となります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,145	221,989
定期預金	10,905	11,442
営業債権及びその他の債権	1,092,352	1,149,083
デリバティブ金融資産	6,630	7,669
棚卸資産	340,519	338,118
未収法人所得税	5,572	3,107
その他の流動資産	223,109	244,674
小計	1,924,235	1,976,085
売却目的で保有する資産	4,164	31,779
流動資産合計	1,928,400	2,007,864
非流動資産		
有形固定資産	268,466	251,226
使用権資産	93,526	91,691
のれん	179,662	182,758
無形資産	145,403	139,451
投資不動産	6,726	6,579
持分法で会計処理されている投資	700,784	753,139
営業債権及びその他の債権	102,956	107,749
その他の投資	196,596	229,900
デリバティブ金融資産	5,052	4,917
その他の非流動資産	7,226	7,204
繰延税金資産	13,220	13,939
非流動資産合計	1,719,623	1,788,558
資産合計	3,648,023	3,796,423
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	749,927	775,634
リース負債	21,601	21,921
社債及び借入金	299,474	379,868
デリバティブ金融負債	7,685	6,958
未払法人所得税	13,269	13,307
引当金	5,613	2,531
その他の流動負債	136,227	134,690
小計	1,233,800	1,334,912
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	7,124	22,440
流動負債合計	1,240,924	1,357,352
非流動負債		
リース負債	84,105	82,560
社債及び借入金	996,142	982,104
営業債務及びその他の債務	44,432	29,681
デリバティブ金融負債	5,738	6,730
退職給付に係る負債	24,581	24,179
引当金	43,913	27,369
その他の非流動負債	7,963	7,160
繰延税金負債	46,419	56,676
非流動負債合計	1,253,298	1,216,464
負債合計	2,494,223	2,573,817
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	47,456	48,004
自己株式	△5,230	△5,201
その他の資本の構成要素	272,375	293,267
利益剰余金	615,428	659,611
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,090,369	1,156,021
非支配持分	63,430	66,583
資本合計	1,153,800	1,222,605
負債及び資本合計	3,648,023	3,796,423

(2) 要約中間連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,177,427	1,602,611
サービス及びその他の販売に係る収益	62,919	69,519
収益合計	1,240,346	1,672,130
原価	△1,068,737	△1,449,841
売上総利益	171,608	222,289
販売費及び一般管理費	△144,241	△168,414
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△280	20,550
固定資産減損損失	△210	△17,292
関係会社整理益	7,345	4,521
関係会社整理損	△43	△1,842
その他の収益	6,736	4,168
その他の費用	△5,964	△4,052
その他の収益・費用合計	7,583	6,052
金融収益		
受取利息	9,731	10,634
受取配当金	2,670	1,799
その他の金融収益	108	3,294
金融収益合計	12,510	15,728
金融費用		
支払利息	△14,609	△18,431
金融費用合計	△14,609	△18,431
持分法による投資損益	20,938	28,863
税引前中間利益	53,791	86,088
法人所得税費用	△6,763	△17,740
中間純利益	47,027	68,347
中間純利益の帰属：		
親会社の所有者	45,275	63,588
非支配持分	1,751	4,759
計	47,027	68,347

(3) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
中間純利益	47,027	68,347
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	11,632	15,777
確定給付制度の再測定	△37	△230
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△696	△657
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,897	14,889
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,735	△3,591
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,000	2,860
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△6,453	2,021
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△10,187	1,290
税引後その他の包括利益	710	16,179
中間包括利益	47,737	84,527
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	47,127	78,739
非支配持分	609	5,788
計	47,737	84,527

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	160,339	96,782	△45,701	105,088	74,669	10,339
中間純利益						
その他の包括利益				△9,547	10,907	521
中間包括利益	—	—	—	△9,547	10,907	521
自己株式の取得		△16	△9,963			
自己株式の処分		△93	94			
自己株式の消却		△50,353	50,353			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				198		
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△3,049	
株式報酬取引		468				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△49,995	40,484	198	△3,049	—
2025年9月30日残高	160,339	46,786	△5,217	95,739	82,527	10,861

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2025年4月1日残高	－	190, 096	567, 439	968, 956	38, 659	1, 007, 616
中間純利益			45, 275	45, 275	1, 751	47, 027
その他の包括利益	△30	1, 851		1, 851	△1, 141	710
中間包括利益	△30	1, 851	45, 275	47, 127	609	47, 737
自己株式の取得				△9, 980		△9, 980
自己株式の処分				0		0
自己株式の消却				－		－
配当金			△15, 911	△15, 911	△2, 499	△18, 410
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		198	△234	△35	△3, 056	△3, 091
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約			△10, 113	△10, 113		△10, 113
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	30	△3, 018	3, 018	－		－
株式報酬取引				468		468
その他の増減			△66	△66	9, 727	9, 660
所有者との取引等合計	30	△2, 820	△23, 306	△35, 638	4, 172	△31, 466
2025年9月30日残高	－	189, 128	589, 408	980, 445	43, 441	1, 023, 887

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年4月1日残高	160,339	47,456	△5,230	183,405	72,077	16,891
中間純利益						
その他の包括利益				82	15,119	205
中間包括利益	—	—	—	82	15,119	205
自己株式の取得		△0	△8			
自己株式の処分		△36	36			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				138		306
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					5,040	
株式報酬取引		585				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	548	28	138	5,040	306
2026年9月30日残高	160,339	48,004	△5,201	183,626	92,237	17,403

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2026年4月1日残高	—	272,375	615,428	1,090,369	63,430	1,153,800
中間純利益			63,588	63,588	4,759	68,347
その他の包括利益	△256	15,150		15,150	1,029	16,179
中間包括利益	△256	15,150	63,588	78,739	5,788	84,527
自己株式の取得				△8		△8
自己株式の処分				0		0
配当金			△17,271	△17,271	△3,852	△21,123
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		445	59	504	1,488	1,993
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約			2,536	2,536		2,536
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	256	5,296	△5,296	—		—
株式報酬取引				585		585
その他の増減			566	566	△271	294
所有者との取引等合計	256	5,741	△19,405	△13,086	△2,635	△15,722
2026年9月30日残高	—	293,267	659,611	1,156,021	66,583	1,222,605

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	47,027	68,347
減価償却費及び償却費	24,781	27,118
固定資産減損損失	210	17,292
金融収益及び金融費用	2,098	2,702
持分法による投資損益(△は益)	△20,938	△28,863
固定資産除売却損益(△は益)	280	△20,550
法人所得税費用	6,763	17,740
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△4,631	△58,227
棚卸資産の増減(△は増加)	△17,995	△19,941
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	13,889	32,689
その他の資産及び負債の増減	△17,831	△24,776
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△476	△220
その他	△6,501	△4,236
小計	26,675	9,074
利息の受取額	4,723	6,252
配当金の受取額	24,260	24,895
利息の支払額	△14,109	△17,887
法人所得税の支払額	△10,209	△13,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,339	8,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,563	△15,159
有形固定資産の売却による収入	427	30,319
無形資産の取得による支出	△2,753	△1,936
短期貸付金の増減(△は増加)	△1,383	△2,878
長期貸付けによる支出	△467	△698
長期貸付金の回収による収入	1,065	13,852
子会社の取得による収支(△は支出)	△49,091	△5,477
子会社の売却による収支(△は支出)	7,181	1,906
投資の取得による支出	△14,602	△73,495
投資の売却による収入	11,791	10,235
その他	△6,225	△34,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,624	△77,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	31,279	33,743
長期借入れによる収入	380,063	426,929
長期借入金の返済による支出	△344,613	△386,973
社債の発行による収入	11,234	—
リース負債の返済による支出	△8,794	△9,366
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	175	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3,516	△318
非支配持分株主からの払込による収入	364	4,415
自己株式の売却による収入	38	37
自己株式の取得による支出	△9,963	△8
配当金の支払額	△15,911	△17,271
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,594	△4,025
その他	△662	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,098	46,960
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△7,186	△21,648
現金及び現金同等物の期首残高	192,299	245,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,514	△1,441
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△66
現金及び現金同等物の中間期末残高	186,627	221,989

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 交通インフラ	エネルギー・ 総合インフラ	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益合計	199,183	32,307	153,125	189,196	299,641	205,796
売上総利益	30,088	14,072	27,148	4,459	36,742	23,657
販売費及び一般管理費	△29,975	△9,212	△25,218	△6,532	△20,710	△15,374
持分法による投資損益	650	2,057	8,018	8,550	△44	1,242
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	772	10,539	7,896	6,861	10,578	5,733
セグメント資産(2026年3月末)	348,538	453,888	738,606	484,983	397,509	334,071

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益合計	137,381	1,216,632	24,290	△576	1,240,346
売上総利益	28,663	164,831	6,780	△2	171,608
販売費及び一般管理費	△24,504	△131,528	△12,935	222	△144,241
持分法による投資損益	549	21,024	△102	16	20,938
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,889	44,270	△203	1,209	45,275
セグメント資産(2026年3月末)	648,423	3,406,020	338,663	△96,659	3,648,023

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 交通インフラ	エネルギー・ 総合インフラ	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益合計	205,694	42,533	400,642	254,802	377,696	201,775
売上総利益	33,576	12,377	45,952	7,216	58,908	20,702
販売費及び一般管理費	△32,590	△10,007	△38,829	△7,354	△24,098	△15,136
持分法による投資損益	1,472	6,131	9,521	8,678	174	1,231
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	32	6,742	14,065	9,534	20,108	3,751
セグメント資産(2026年9月末)	354,894	499,510	771,280	485,128	445,104	320,649

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益合計	160,711	1,643,857	28,565	△291	1,672,130
売上総利益	37,498	216,233	6,396	△340	222,289
販売費及び一般管理費	△26,998	△155,015	△13,829	430	△168,414
持分法による投資損益	1,528	28,738	105	19	28,863
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	8,432	62,667	△251	1,172	63,588
セグメント資産(2026年9月末)	669,337	3,545,904	366,818	△116,299	3,796,423

中間純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金であります。

セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券であります。

なお、当社グループは、2026年4月1日付にて「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」の名称を「航空・交通インフラ」、「エネルギー・総合インフラ」へ変更しております。また、「エネルギー・総合インフラ」、「金属・資源・リサイクル」、「化学」、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」の一部事業領域の再編により報告セグメントの区分方法を変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。